



NetMeister 利用規約

NetMeister（以下、「本サービス」と呼びます）は NEC プラットフォームズ株式会社（以下、「当社」と呼びます）がクラウド上で運営する統合管理サービスです。

一部の当社製ネットワーク機器（詳細は、<https://www.necplatforms.co.jp/product/netmeister/outline.html>）でご利用いただける無償のベストエフォートサービスです。

本利用規約は、当社が本サービスの利用に関する条件を定めるものです。

お客様は、本利用規約にしたがって本サービスを利用するものとします。本利用規約の他に、本サービスの利用に関する文書、利用ポリシーおよびガイドラインがある場合は、本利用規約の他にこれらにもしたがって本サービスを利用するものとします。

当社は、お客様が本サービスを利用するにあたり、下記のすべての本利用規約にご同意いただいたうえで許諾するものとします。

お客様が、本利用規約の一部または全部にご同意いただけない場合は、本サービスの利用や操作をお控えください。

お客様は「アカウント情報入力」ページの「利用規約と個人情報の取り扱いに同意する」にチェック、ご登録いただく事で、本利用規約に同意したものとみなされます。

第1条（用語の定義）

本利用規約における用語の定義は、以下のとおりです。

- 「利用者」とは、本サービスのユーザーアカウント登録が完了した者を指します。
利用者は、本サービスにおいて DDNS 機能の設定、メール通知先の設定、グループ ID 設定、グループ招待等を行うことができます。
- 「利用者 ID」とは、本サービスにおける各種機能（基本保守機能、DDNS 機能など）を使う目的で、利用者が当社に登録したメールアドレスの情報を指します。
- 「パスワード」とは、本サービスにおける各種機能（基本保守機能、DDNS 機能など）を使う目的で、利用者 ID と照合して利用者本人を識別するための文字列を指します。
- 「管理対象装置」とは、NetMeister での管理対象装置を指します。
- 「通知先」とは、本サービスにおいて利用者により許諾された、電子メールによる通知先を指します。
- 「被検知端末」とは、装置情報検索によって検索される装置を指します。
- 「被検知者」とは、グループ所属情報検索によって検索される者を指します。
- 「運用サーバー」とは、本サービスを利用するために必要な当社のサーバーおよび当社が委託している第三者のサーバーを指します。

第2条（本利用規約の適用）

- 本利用規約は、当社が提供する本サービスの利用条件を定めるものです。本利用規約は、利用者に適用されます。利用者は、本サービスを利用することにより、本利用規約のすべての記載内容について同意したものとみなされます。
- 当社は本サービスを無償で利用者に提供いたします。有償サービスを利用される場合は、関連する利用規約もご参照ください。
- 当社は本サービスの一部またはすべてに課金することができる権利を留保します。
本サービスにおいて、課金を行う場合は過去の利用についての追徴はせず、新たに課金の対象となった利用者に別途通知を行い、承諾を得ることとします。
- 当社は、その裁量により、予告なく本利用規約を随時変更できるものとします。その変更となる利用規約の効力は、当社が別途定める場合を除いて、当社 Web サイトに変更後の利用規約を掲載後 30 日経過した日から有効になるものとします。利用者は、本サービスを利用する際、当社 Web サイトに掲載されている最新の利用規約をご確認いただくものとします。利用者が、本利用規約変更の効力が生じた後に本サービスを利用（本サービスの通知履歴を閲覧する行為を含み、以下同様とします。）した場合には、本利用規約変更後のすべての記載内容に同意したものとみなされます。
- 当社が本サービス上に掲載する諸注意等（以下、「諸注意等」と呼びます。）が存在する場合、諸注意等は本利用規約の一部を構成するものとします。本利用規約と諸注意等の内容が異なる場合には、更新が新しい内容を優先するものとします。本利用規約に定めのない事項は、当社の判断で決定するものとします。

第3条（利用権）

当社は、利用者に対して、日本国内において本利用規約にしたがい本サービスを利用することを目的として、非独占的かつ譲渡不能な権利を許諾します。

第4条（知的財産権）

本利用規約のいかなる規定も使用許諾物に関する無体財産権をお客様に移転させるものではなく、使用許諾物に関するすべての権利は当社または当社へ当該知的財産権等を許諾した第三者へ独占的に帰属します。

第5条（利用者について）

1. 本サービスを設定しようとする者は、本利用規約第12条に規定する当社のプライバシーポリシーの内容に同意したうえで、利用者登録の申し込みを行うものとします。
2. 利用者は、自己の管理に属する使用可能なメールアドレスを利用者IDとして登録しなければならないものとします。
当該メールアドレスが自己の管理に属さなくなった時は、新しいメールアドレスで再登録を行い、古い利用者IDを削除しなければならないものとします。
3. 利用者は、自己の利用者IDおよびパスワードの管理について一切の責任を持つものとし、利用者IDおよびパスワードは、いかなる場合も第三者に譲渡または貸与することができません。ただし、利用者および第三者が共同して、または第三者が利用者を代行して、本サービスの設定することを利用者が了承している場合には、当該第三者は本条の第三者には含まれないものとします。
4. 利用者IDおよびパスワードが第三者に知られ、もしくは利用者IDおよびパスワードを第三者に利用された場合、またその恐れがある場合は、直ちに利用者登録を変更してください。利用者IDおよびパスワードの管理が不十分、利用上の過誤、第三者の不正利用等による損害は利用者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
5. 当社は、利用者IDおよびパスワードを利用して行われた行為は、登録した利用者本人が行ったものと扱うものとし、その利用によって生じた結果およびそれに伴う一切の責任は、利用者本人が負うものとします。
6. 本サービスに登録済みの利用者に対して、被検知端末および被検知者情報が通知されることを、事前に被検知端末の保有者および被検知者に許諾を受けたうえで、本サービスを利用するものとします。

第6条（利用者登録の解除）

利用者が利用者登録の解除を希望する場合には、当社所定の方法にしたがい登録解除手続きをするものとします。

第7条（情報資産の除去）

1. 利用者が情報資産の除去を希望する場合には、当社所定の方法にしたがい以下の情報資産除去操作をするものとします。

- (1) 装置削除操作に伴う情報資産の除去
- (2) グループ削除操作に伴う情報資産の除去
- (3) アカウント削除操作に伴う情報資産の除去

2. 利用者による情報資産除去操作後の情報保持期間について以下のものとします。

- (1) 装置削除操作に伴う情報資産の除去

装置情報	即時
コンフィグ	即時
デバイス情報	即時
インベントリ情報	即時
バケットキャプチャ	即時
UTM 統計情報	即時
UTM セキュリティログ	最大 90 日 で削除
アラーム情報	最大 60 日 で削除（有償サービスをご利用の場合は 365 日）
タスク情報	最大 60 日 で削除（有償サービスをご利用の場合は 365 日）

- (2) グループ削除操作に伴う情報資産の除去

グループ情報 即時（システム復旧用のバックアップエリアに保存されている情報は、35日後 に削除します）

ゼロタッチプロビジョニング情報

即時

操作履歴

最大 365 日 で削除

(3) アカウント削除操作に伴う情報資産の除去

アカウント情報 即時（システム復旧用のバックアップエリアに保存されている情報は、35 日後 に削除します）

3. 第 8 条（利用者登録の抹消）または第 10 条（本サービスの停止等）に該当する事項が発生した場合、当社にて情報資産の除去を行うことがあります。この場合の情報保持期間は、前項に定める利用者による情報資産除去操作後と同じとします。

第 8 条（利用者登録の抹消）

利用者が本利用規約に違反した場合、その他当社が必要と判断した場合、当社は、何らの通知もしくは催告することなく利用者登録を抹消し、または利用者向け通知機能の利用の停止もしくは禁止できるものとします。それによって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

第 9 条（障害情報の公開）

1. 本サービスのシステム障害が発生した場合、当社の運用規定に沿って対応します。
2. セキュリティインシデントにおいては、お客様に実害を与えた可能性があるかどうかを判断基準とし、実害があったケースのみ公開します。
3. 障害通知の目標時間は、原則として運用チームが障害を検知から 1 時間 とし、本サービスダッシュボードのインフォメーションにて通知します。

第 10 条（本サービスの停止等）

1. 当社は次の各号のいずれかに該当する場合、利用者への事前の通知または利用者の承諾なしに、本サービスの一部または全部を一時的に停止または終了する場合があります。
 - (1) 本サービスの保守点検または仕様の変更を行う場合
 - (2) 天災、事変その他の不可抗力事由が発生し、または発生する恐れがあり、本サービスの運営が困難または不可能となった場合
 - (3) その他、不正利用の検出を含む本サービスの運営上の理由により、本サービスの一時的な運営停止または終了が必要であるか、本サービスの運営が困難であると当社が判断した場合
2. 当社は、本サービスの運営上その他の理由により、本サービスを予告なしに変更する場合があります。
3. 当社は、本サービスの運営上その他の理由により、本サービスの対応 OS、対応ブラウザおよびブラウザバージョンを予告なしに変更する場合があります。
4. 当社は、回線断や回線およびシステムに高負荷が発生した場合においては、電子メールへの通知を遅延または削除する場合があります。

第 11 条（環境等）

1. 管理対象装置のシステム・ソフトウェアは、当社 Web サイトに記載した対応バージョンを使用するものとします。
2. 本サービスを利用するためには、インターネット接続環境が必要です。
3. 本サービスを利用者が利用するために必要なあらゆる機器、ソフトウェアおよび通信手段は、利用者自身の責任と費用において適切に設置および操作するものとします。
4. 本サービスを利用するためには、運用サーバーとの間でデータ送受信が必要です。従量制課金契約の場合、通信費用が発生しパケット通信量超過による速度制限などが発生する恐れがあります。
5. 当社は利用者の機器およびアクセス環境について一切関与せず、これらの設置および操作に関する一切の責任を負わないものとします。
6. 本サービスは管理対象装置の機能を有効にして利用するものとします。

第 12 条（個人情報の取り扱いについて）

当社は、利用者に関する情報（以下、「個人情報」と呼びます。）を別途掲示する「個人情報のお取り扱いについて (<https://www.nw-meister.jp/service/resources/policy.html>)」に基づき、適切に管理するものとします。利用者は、当社が利用者の個人情報を「個人情報のお取り扱いについて」に基づき、利用することを承諾するものとします。

第 13 条（装置情報の取り扱いについて）

当社は、管理対象装置を通じて本サービスに必要な管理対象装置の装置情報を運用サーバーに通知します。

(1) 通知する情報

本サービスを利用する装置の装置情報

- ・管理系 : 装置名、機種名、MAC アドレス、シリアル番号、ファームウェアバージョン、IP アドレス、ポート情報、タブ表示情報
- ・アラーム系 : 回線状態、CPU 使用率、メモリ使用率、温度

※本情報には個人情報が含まれることがあります。

(2) 情報利用の目的について

当社は、装置情報を、本サービスおよび利用者による装置管理の実現および管理対象装置や本サービスの改善、向上のために利用し、本目的以外では利用しません。

(3) 情報の管理

本サービスで当社が利用する利用者および被検知端末の情報は、当社の取り扱い手続きに則り、適切な管理を行います。当社が当社以外の第三者と連携して実施する本サービスについても、当社の取り扱い手続き同様に適切な管理を実施します。個人情報については、第 12 条にしたがい管理します。

第 14 条（外部サービス連携機能について）

当社は、当社以外の第三者と連携して実施するサービス（以下「外部サービス」といいます。）について、個人情報、装置情報などサービスに必要な情報を提供します。利用者の同意を得ることなく外部サービスに情報提供することはありません。

(1) 通知する情報

- ・外部サービスを利用するグループの情報、および装置情報
- ・同意した利用者の個人情報

(2) 情報利用の目的について

外部サービスおよび利用者による装置管理の実現および管理対象装置や外部サービスの改善、向上のために利用し、本目的以外では利用しません。

(3) 情報の管理

外部サービスの利用については、利用者は、外部サービスの運営者が規定する各規約の定めに従うものとします。

第 15 条（禁止行為）

1. 利用者が、違法行為または以下の行為をされる場合、本サービスをご利用になれません。

- (1) 法令または公序良俗に反する行為
- (2) 第三者の権利を侵害する行為、またはその恐れがある行為
- (3) 本サービスの運営を阻害する行為、またはその恐れがある行為
- (4) 本サービスを利用する権利を、管理対象装置の譲渡をともなわず、第三者に移譲する行為
- (5) 管理対象装置の偽装をする行為
- (6) 自己または他人の名称、メールアドレス等において意図的に虚偽の情報を登録する行為
- (7) 当社が意図する本サービスの目的以外に本サービスを利用する行為
- (8) 当社または第三者に対する迷惑行為
- (9) 本サービスを利用して第三者のプライバシーを侵害する行為

2. 当社は、利用者が本条に違反した場合、その他当社が本サービスの運営上不適当と判断する行為をした場合には、利用者の同意を得ることなく利用者登録の全部または一部を削除することができるものとします。また、その利用者に対して、本サービスの利用停止、利用者登録の抹消、損害賠償請求等の必要な措置（法的措置を含みます。）を取ることができるものとします。

3. 当社は、利用者が不法な目的のために本サービスを利用または管理対象装置を使用していると思われる場合は、利用者 ID、パスワード、およびその他の情報を含む通信記録またはその他の情報を、捜査と訴追のために適切な機関に連絡することができるものとします。利用者は当社のこれらの適切な機関への情報の連絡に、あらかじめ同意するものとします。

第 16 条（当社の責任）

1. 利用者は、自己の責任に基づいて本サービスを利用するものとし、当社は利用者の活動には関与せず、利用者間および利用者とその他の第三者との間で紛争が生じた場合は、それらの当事者間で解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービス上で提供されるすべての情報（本サービスに関連して送信される電子メール、利用者情報、装置情報など）に関する有用性、

有益性、真実性、完全性、正確性、安全性、確実性、適法性および最新性等につき、いかなる責任も負わないものとします。

3. 当社は、本サービスに関して、利用者間またはその他の第三者との間で発生した一切のトラブルに一切関知しません。これらのトラブルが生じた場合には、当事者間で解決するものとします。
4. 当社は、本サービスの運営の一時的な停止もしくは終了または本サービスにより利用者が生じた損害、利用者が本サービスを通じ、もしくは本サービスに関連して被った損害等（精神的苦痛および金銭的損失を含む一切の不利益）について、理由の如何を問わず一切責任を負わないものとします。
5. 当社は、通信回線やコンピュータ等の障害、アクセス過多によるシステムの中断もしくは遅滞、コンピュータシステムに生じたデータの消失、データへの不正アクセスまたは本サービスに関連して送信される電子メールもしくはその他のコンテンツへのコンピュータウイルスの混入等により生じた損害または不利益につき、いかなる責任も負わないものとします。
6. 当社の利用者に対する損害賠償責任は、損害の発生原因または可能性に関する事前通告の有無にかかわらず、間接損害、特別損害、付随的損害、派生的損害、および偶発的損害（利用機会の喪失およびデータの喪失を含みますがこれらに限られません。）について一切の責任を負いません。
7. 当社は、利用者のメールサービスの停止、ブロック、通知サービスの変更、停止により本サービスが本来の機能を満たさない場合においても一切の責任を負いません。
8. 本サービスの利用に関し当社が損害賠償責任を負う場合、利用者が当社に本サービスを利用する当社製ネットワーク機器の対価として支払った総額を限度額として賠償責任を負うものとします。
9. 契約者が消費者契約法上の消費者に該当する場合、本条第 1 項から 8 項の規定は、当社に軽過失が存在する場合のみ適用します。

第 17 条（利用者の責任）

1. 利用者が本利用規約に違反したことにより当社または第三者が損害を被った場合、利用者は、自己の責任と費用をもって、当社または第三者に対しその損害を賠償するものとします。

第 18 条(反社会的勢力の排除)

利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等およびその他これらに準ずる者（以下、「暴力団員等」と呼びます。）または、下記 1.項 の各号のいずれにも該当しないことを表明するとともに、将来においても利用者が該当しないこと、自らまたは第三者を利用して 2 項の各号のいずれかに該当する行為を一切しないことを確約し、利用者の故意過失を問わず、かかる表明に違反し、あるいはかかる確約に違反した場合には、利用者登録の抹消、本サービスの利用停止または本利用規約の解除ができることについて異議なく承諾するものとします。これにより利用者には損害が生じた場合でも、当社に何らの請求は行わず、一切は利用者の責任とします。また、かかる表明、確約に違反して当社に損害が生じた場合には、その一切の損害を賠償しなければならないものとします。

1. 利用者は、現在および将来において次の各号のいずれにも該当しないこと確約するものとします。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をしないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任の範囲を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて本サービスの信用を毀損し、または本サービスの提供を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

第 19 条（準拠法および管轄）

本利用規約の準拠法は日本法とし、本利用規約および本サービスに関する一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審専属合意管轄裁判所とします。

